平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	19,789 人
	7年国調	20,812 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	19,148 人
	16.3.31	19,327 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	219	326
	2.6	3.4
第2次	2,124	2,649
	24.8	27.9
第3次	6,182	6,455
	72.1	68.1

面積 (km²)	49.03
人口密度 (人)	404

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	3660 岬町	5-4
	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,272,532	34.3	2,272,532	53.5
地方譲与税	95,522	1.4	95,522	2.2
利子割交付金	21,220	0.3	21,220	0.5
配当割交付金	5,539	0.1	5,539	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,478	0.1	4,478	0.1
地方消費税交付金	168,566	2.5	168,566	4.0
ゴルフ場利用税交付金	57,176	0.9	57,176	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,000	0.9	58,000	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,590	1.0	66,590	1.6
地方交付税	1,666,734	25.1	1,387,853	32.7
普通交付税	1,387,853	20.9	1,387,853	32.7
特別交付税	278,881	4.2	-	-
(一般財源計)	4,416,357	66.6	4,137,476	97.4
交通安全対策特別交付金	4,420	0.1	4,420	0.1
分担金・負担金	4,170	0.1	54	0.0
使用料	231,488	3.5	107,776	2.5
手数料	12,823	0.2	-	-
国庫支出金	210,338	3.2	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	416,625	6.3	-	-
財産収入	1,447	0.0	56	0.0
寄附金	230	0.0	-	-
繰入金	464,429	7.0	-	-
繰越金	14,186	0.2	-	-
諸収入	164,288	2.5	7	0.0
地方債	689,000	10.4	-	-
うち減税補てん債	86,500	1.3	-	-
うち臨時財政対策債	352,100	5.3	-	-
歳入合計	6,629,801	100.0	4,249,789	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,272,532	100.0	20,789
法定普通税	2,272,532	100.0	20,789
市町村民税	768,088	33.8	20,789
個人均等割	18,929	0.8	-
所得割	588,081	25.9	-
法人均等割	33,662	1.5	-
法人税割	127,416	5.6	20,789
固定資産税	1,384,955	60.9	-
うち純固定資産税	1,378,147	60.6	-
軽自動車税	27,334	1.2	-
市町村たばこ税	92,155	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,272,532	100.0	20,789

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入総額	6,629,801	7,011,949
歳出総額	6,614,043	6,997,763
歳入歳出差引	15,758	14,186
翌年度に繰越すべき財源	1,300	-
実質収支	14,458	14,186
単年度収支	272	601
積立金	8,747	12,413
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	311,000	355,000
実質単年度収支	-301,981	-341,986

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等: 一般職員	164	561,680	3,425
うち技能労務員	18	49,580	2,754
教育公務員	9	36,420	4,047
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	173	598,100	3,457

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,160
助役	1	17.04.01	5,630
収入役	1	17.04.01	5,280
教育長	1	17.04.01	5,280
議会議長	1	15.05.01	3,400
議会副議長	1	15.05.01	3,100
議会議員	14	15.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,844,814	27.9	1,740,648	1,539,507	32.8
うち職員給	1,243,062	18.8	1,142,354	-	-
扶助費	438,289	6.6	191,074	191,074	4.1
公債費	1,157,843	17.5	1,083,777	1,082,995	23.1
内訳 元利償還金	1,157,640	17.5	1,083,574	1,082,792	23.1
内訳 一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
(義務的経費計)	3,440,946	52.0	3,015,499	2,813,576	60.0
物件費	1,268,490	19.2	982,989	903,364	19.3
維持補修費	95,744	1.4	29,653	29,653	0.6
補助費等	503,463	7.6	470,056	417,313	8.9
うち一部事務組合負担金	279,707	4.2	279,707	277,167	5.9
繰出金	784,132	11.9	715,752	529,183	11.3
積立金	15,122	0.2	13,112	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	499,146	7.5	95,942		
うち人件費	18,482	0.3	18,482		
内訳 普通建設事業費	485,566	7.3	87,962		
うち 補助	22,621	0.3	4,413		
うち 単独	410,477	6.2	81,581		
内訳 災害復旧事業費	13,580	0.2	7,980		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,614,043	100.0	5,323,003		

経常経費充当一般財源等計	4,693,089 千円
経常収支比率	100.1 % 110.4 % (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	5,338,761 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,308	1.9	-	124,279
総務費	1,111,200	16.8	102,858	927,479
民生費	1,750,377	26.5	22,507	1,252,445
衛生費	625,790	9.5	6,306	531,590
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	104,872	1.6	77,131	37,029
商工費	36,367	0.5	-	29,812
土木費	774,187	11.7	259,293	522,876
消防費	317,696	4.8	-	313,666
教育費	597,823	9.0	17,471	492,070
災害復旧費	13,580	0.2	-	7,980
公債費	1,157,843	17.5	-	1,083,777
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,614,043	100.0	485,566	5,323,003

公営事業等への繰出	
合計	792,804
下水道	260,026
上水道	8,672
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	156,222
その他	367,884

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,206
再差引収支	8,334
加入世帯数(世帯)	4,379
被保険者数(人)	8,208
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	(単位千円)
基準財政収入額	2,131,173
基準財政需要額	3,519,026
標準税収入額等	2,818,121
標準財政規模	4,205,974
財政力指数	0.62
実質収支比率(%)	0.3
経常一般財源等比率(%)	101.0
公債費負担比率(%)	20.3
公債費比率(%)	18.7
起債制限比率(%)	10.9
積立金現在高 財調	531,490
積立金現在高 減債	37,942
積立金現在高 特定目的	573,172
地方債現在高	12,141,838
うち政府資金	5,316,876
債務負担行為額(支出予定額): 物件等購入	246,826
保証・補償	-
その他	-
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	98.2	91.8
市町村民税	98.8	97.0
純固定資産税	97.8	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。